人材確保に関する調査　調査結果

株式会社　福井銀行
株式会社　福井キャピタル＆コンサルティング

【調査概要】

・調査対象企業	福井県内の企業　1,429社
・回答企業	324社（回答率 22.7％）
・調査時期	2024年6月初旬

※ 回答企業数は景気動向調査の回答数であり、「人材確保に関する調査」に対して、一部のみ回答というケースも含まれております。各グラフに n 数を表記しています。また、n 数が 2 以下の場合には「※」で数値を秘匿しています。

※ 本文中の図表の計数は、単位未満を四捨五入している関係で、内訳の合計等が合致しない場合があります。

調査結果要旨

- 「求人を行った」と回答した企業は、「正社員の新卒採用」50.0％、「正社員の中途採用」74.7％、「非正社員の採用」56.1％となり、新卒採用と比べ中途採用が高い結果となった。また、従業員数の多い企業ほど高い結果となった。
- 「求人を行った」と回答した企業のうち、「応募があった」は、「正社員の新卒採用」62.4％、「正社員の中途採用」79.7％、「非正社員の採用」83.0％となった。業種別では建設業が他の業種と比べて低い結果となった。従業員数別では特に「正社員の新卒採用」は20人以下の企業が低い結果となった。
- 「応募があった」と回答した企業のうち、採用者数については、「正社員の新卒採用」43.6％、「正社員の中途採用」48.6％、「非正社員の採用」56.8％が「例年とほぼ変わらない」となった。
- 採用活動については、「非常に苦戦」「やや苦戦」と回答した企業が、「正社員の新卒採用」80.1％、「正社員の中途採用」72.6％、「非正社員の採用」71.4％と前回調査時と変わらず苦戦傾向となった。
- 人材の過不足状況については、「正社員数」は「かなり不足」「やや不足」と合わせて62.1％と前回調査時と変わらず不足傾向となった。「非正社員数」は「適正」が54.4％と前回調査時と変わらず最も高い結果となった。業種別では「正社員数」「非正社員数」ともに各種サービス業の「かなり不足」が他の業種と比べて高い結果となった。
- 人材が不足していると感じる職種については、「現場作業」が最も高い結果となった。
- 人材確保・定着のために実施している取組みでは、「既に取組んでいる」の項目は、前回調査において「今後取組む予定」の上位となっていた「賃金体系の見直し」が「労働時間の短縮化」とともに最も高い結果となった。従業員数の多い企業ほど人材確保・定着のための取組みが実施されている傾向となった。「今後取組む予定」は、「働き方の多様化・柔軟化」が最も高い結果なった。
- 人材確保における課題は業種・従業員数を問わず、「求職者からの応募が少ない」、「求めるレベルの人材の応募がない」と応募がないことが大きな課題となった。

福井県の人口は2000年の82.9万人をピークに2020年には76.7万人となり、減少が続いている。地方の中小企業・小規模事業者にとって人材確保や人手不足の解消は重要な課題である。求人は新卒採用より中途採用の実施率が高く、即戦力を求める傾向と見られ、また、求人に対する応募は、業種や従業員数により差が見られた。採用者数は「例年とほぼ変わらない」ものの、採用活動については「非常に苦戦」が多く、人材の過不足状況についても正社員数では不足傾向が続いており、賃金体系の見直しや労働時間の短縮化など、人材確保・定着のために企業は努力をしているが、人材確保は厳しい状況であるといえる。

（担当：藤田）

求人の有無　～①正社員の新卒採用

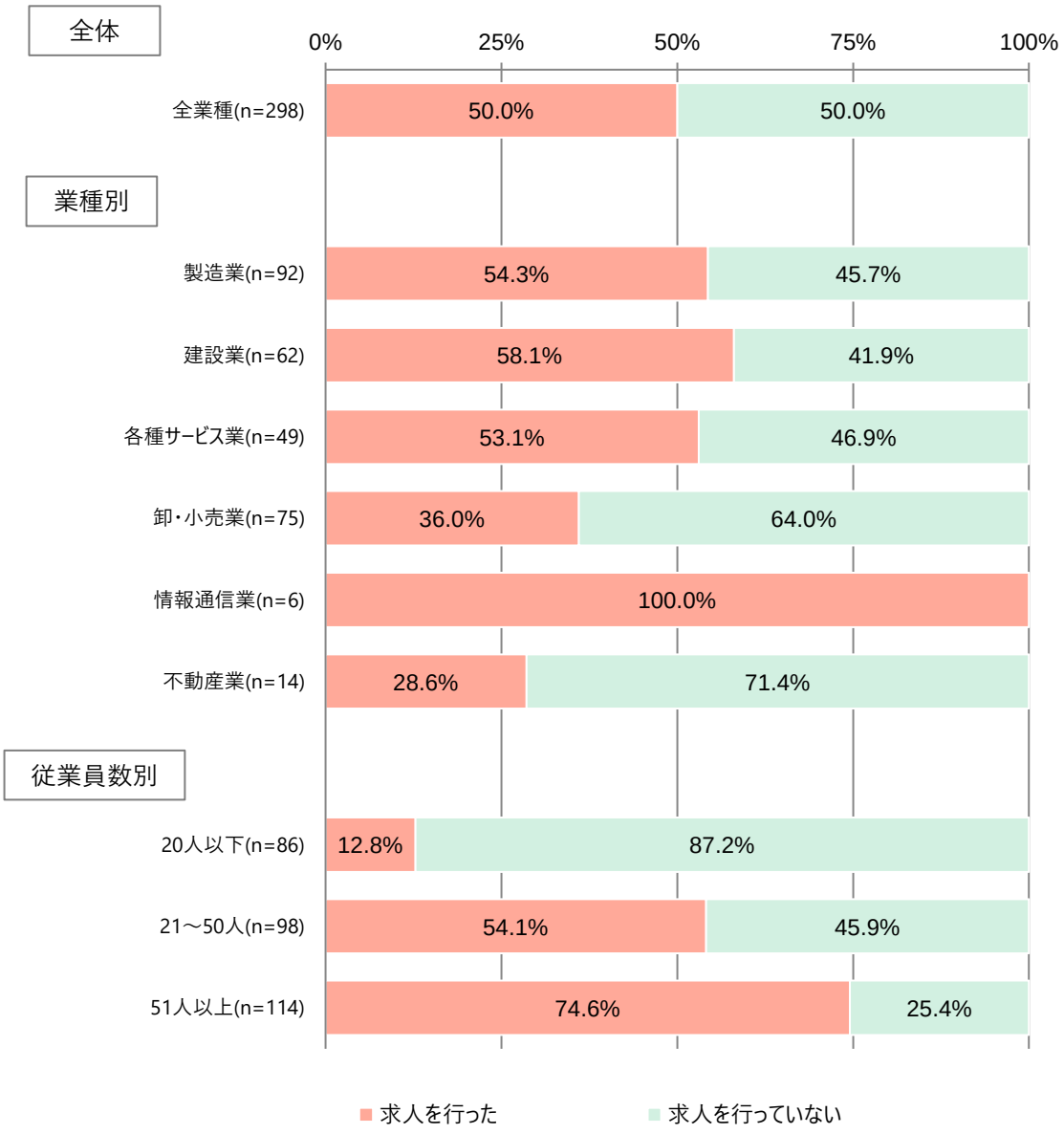
（単一回答）
n＝有効回答数

◆「求人を行った」は50.0％、「求人を行っていない」は50.0％

正社員の新卒採用は全体で「求人を行った」が50.0％ 、「求人を行っていない」は50.0％となり、５割が求人を行った。

業種別で「求人を行った」は、情報通信業は100％、建設業は58.1％、製造業は54.3％となった。

従業員数別で「求人を行った」と回答した企業は、51人以上は74.6％、21～50人は54.1％、20人以下は12.8％と、従業員数の多い企業ほど高い結果となった。



求人の有無　～②正社員の中途採用

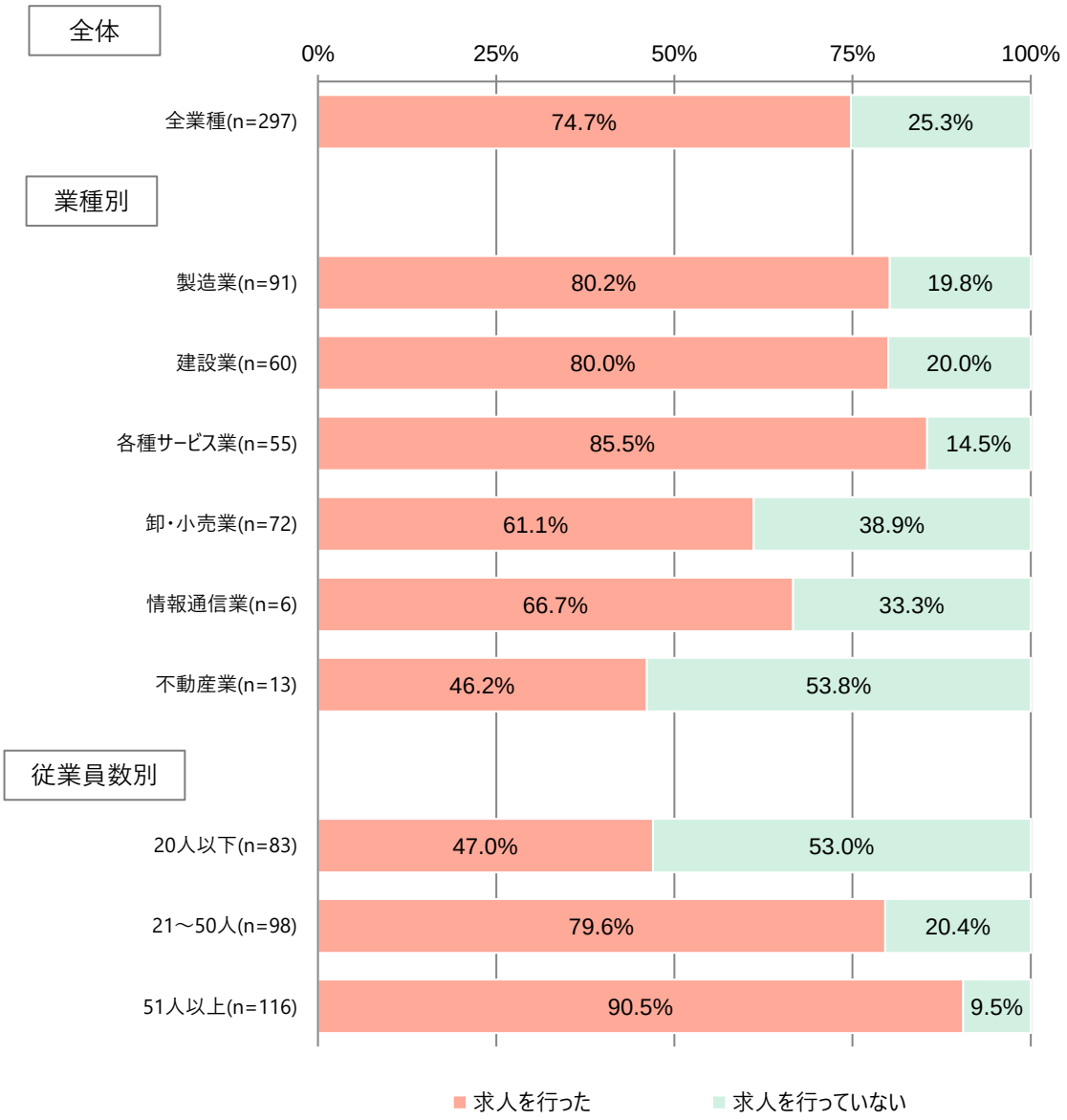
（単一回答）
n＝有効回答数

◆「求人を行った」は74.7%、「求人を行っていない」は25.3%

正社員の中途採用は全体で「求人を行った」が74.7% 、「求人を行っていない」は25.3%となり、約 7 割が求人を行った。

業種別で「求人を行った」は、各種サービス業は85.5%、製造業80.2%、建設業は80.0%となった。

従業員数別で「求人を行った」と回答した企業は、51人以上は90.5%、21～50人は79.6%、20人以下は47.0%と、従業員数の多い企業ほど高い結果となった。



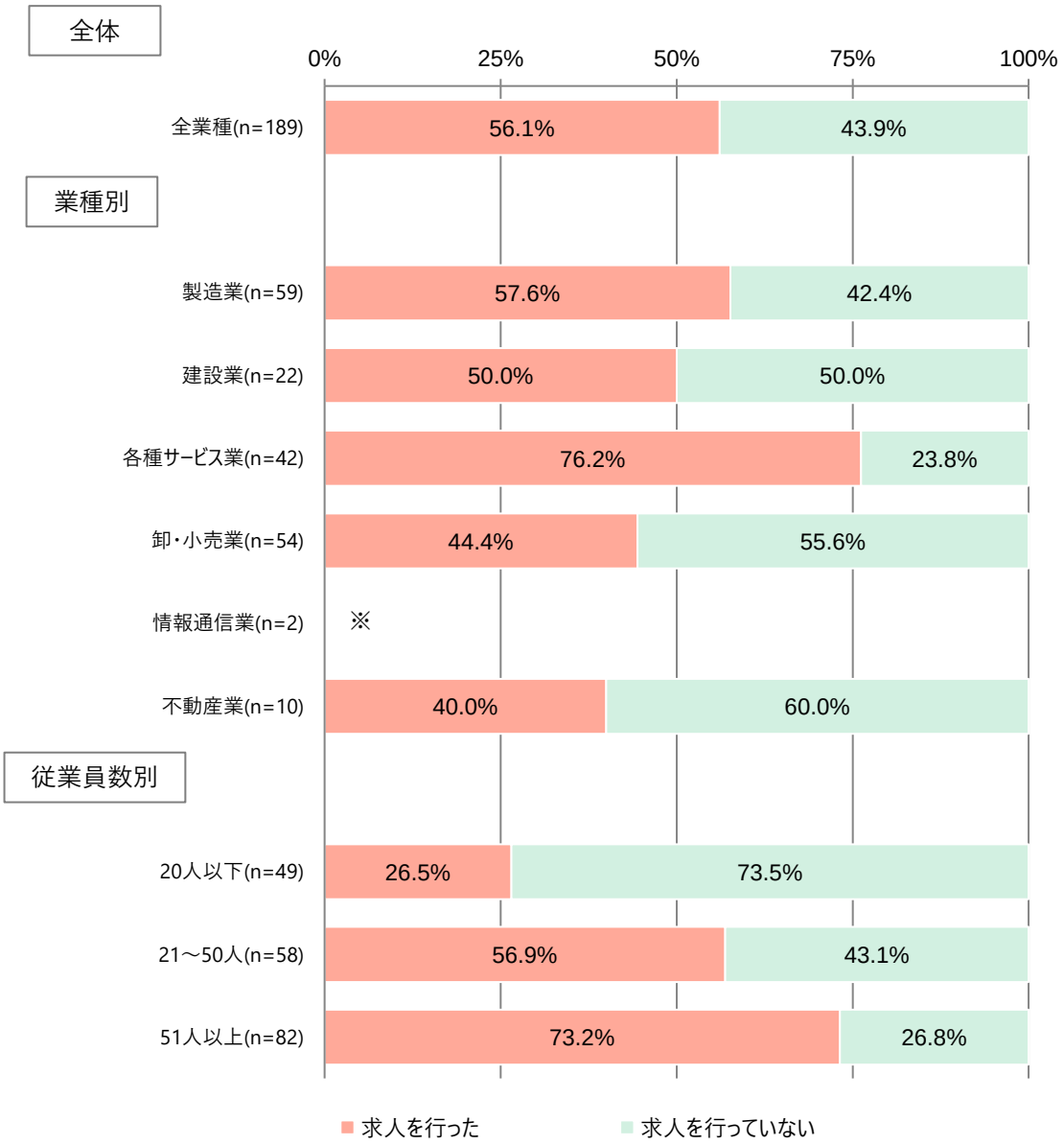
（単一回答）
n＝有効回答数

◆「求人を行った」は56.1％、「求人を行っていない」は43.9％

非正社員の採用は全体で「求人を行った」が56.1％ 、「求人を行っていない」は43.9％となり、約5割が求人を行った。

業種別で「求人を行った」は、各種サービス業は76.2％と他の業種と比べ高い結果となった。

従業員数別で「求人を行った」と回答した企業は、51人以上は73.2％、21～50人は56.9％、20人以下は26.5％と、従業員数の多い企業ほど高い結果となった。



求人に対する応募の有無　～①正社員の新卒採用

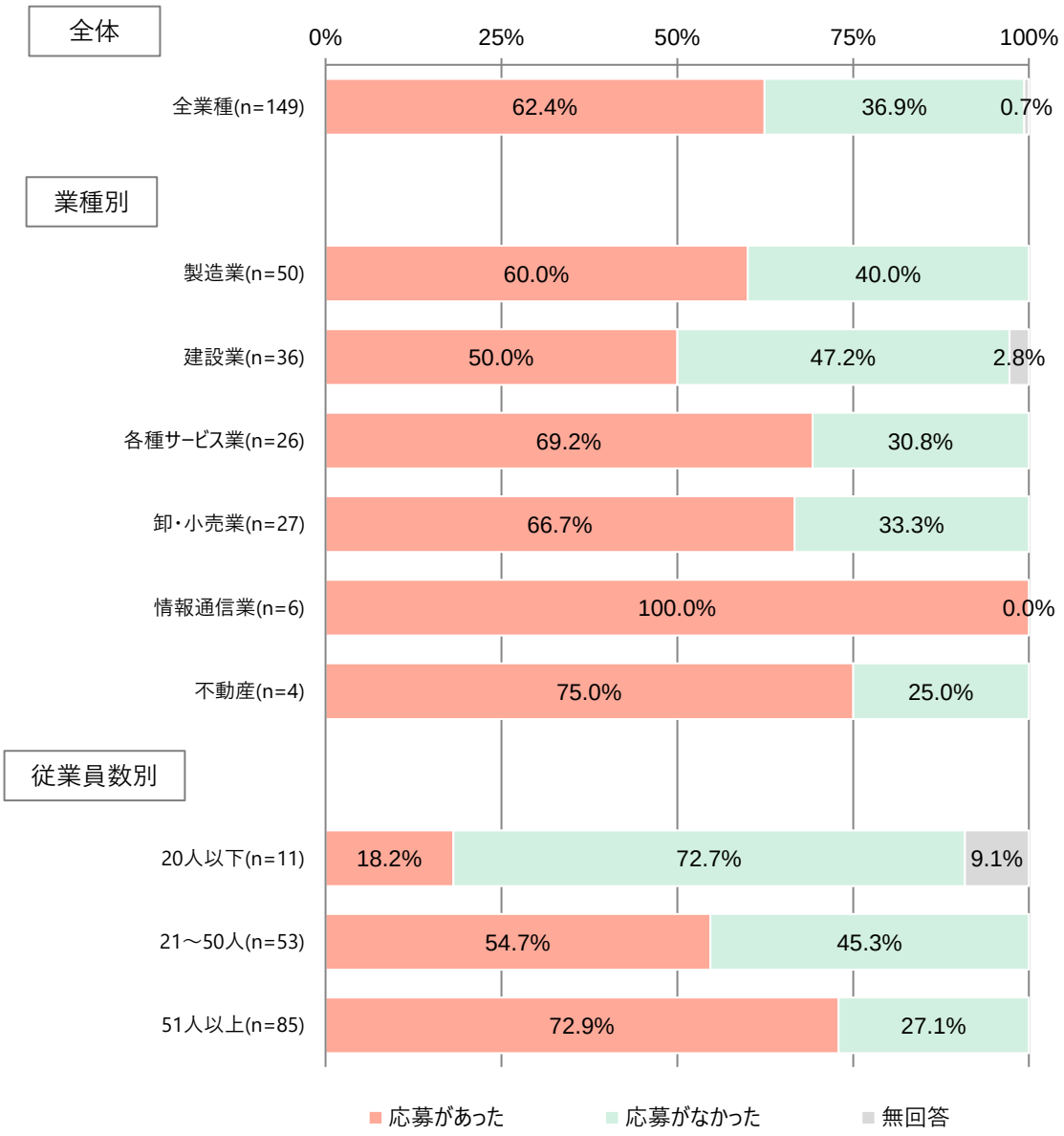
（単一回答）
n＝有効回答数

◆「応募があった」は62.4％、「応募がなかった」は36.9％

正社員の新卒採用は全体で「応募があった」が62.4％ 、「応募がなかった」は36.9％となり、約 6 割は応募があった。

業種別で「応募があった」は、建設業は50.0％と他の業種と比べ低い結果となった。

従業員数別で「応募があった」と回答した企業は、51人以上は72.9％、21～50人は54.7％、20人以下は18.2％と、従業員数の多い企業ほど高い結果となった。



求人に対する応募の有無　～②正社員の中途採用

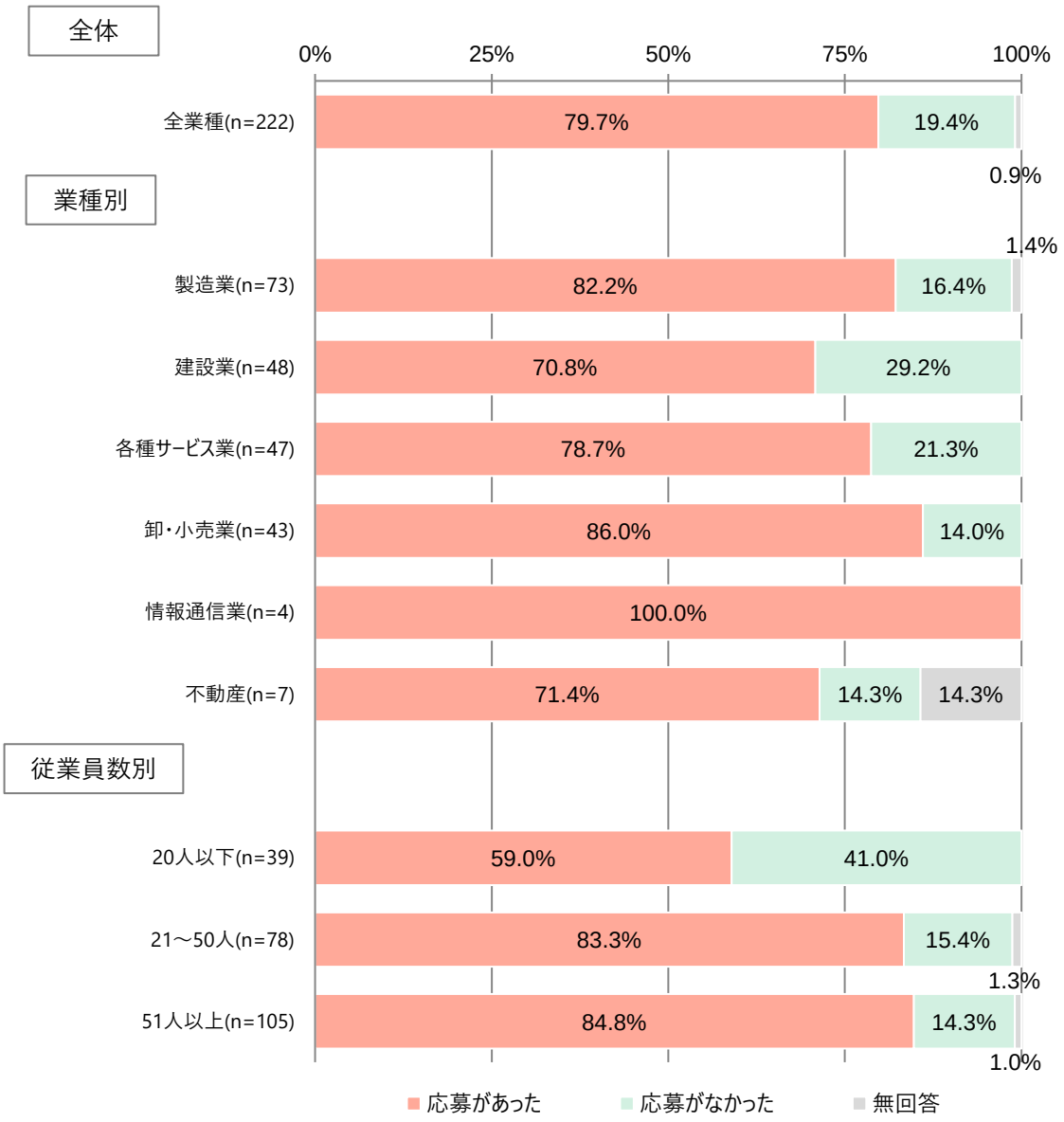
（単一回答）
n＝有効回答数

◆「応募があった」は79.7％、「応募がなかった」は19.4％

正社員の中途採用は全体で「応募があった」が79.7％ 、「応募がなかった」は19.4％となり、約８割は応募があった。

業種別で「応募があった」は、情報通信業は100％、卸・小売業は86.0%、製造業は82.2％、各種サービス業は78.7％となった。

従業員数別で「応募があった」と回答した企業は、51人以上は84.8％、21～50人は83.3％、20人以下は59.0％と、従業員数の多い企業ほど高い結果となった。



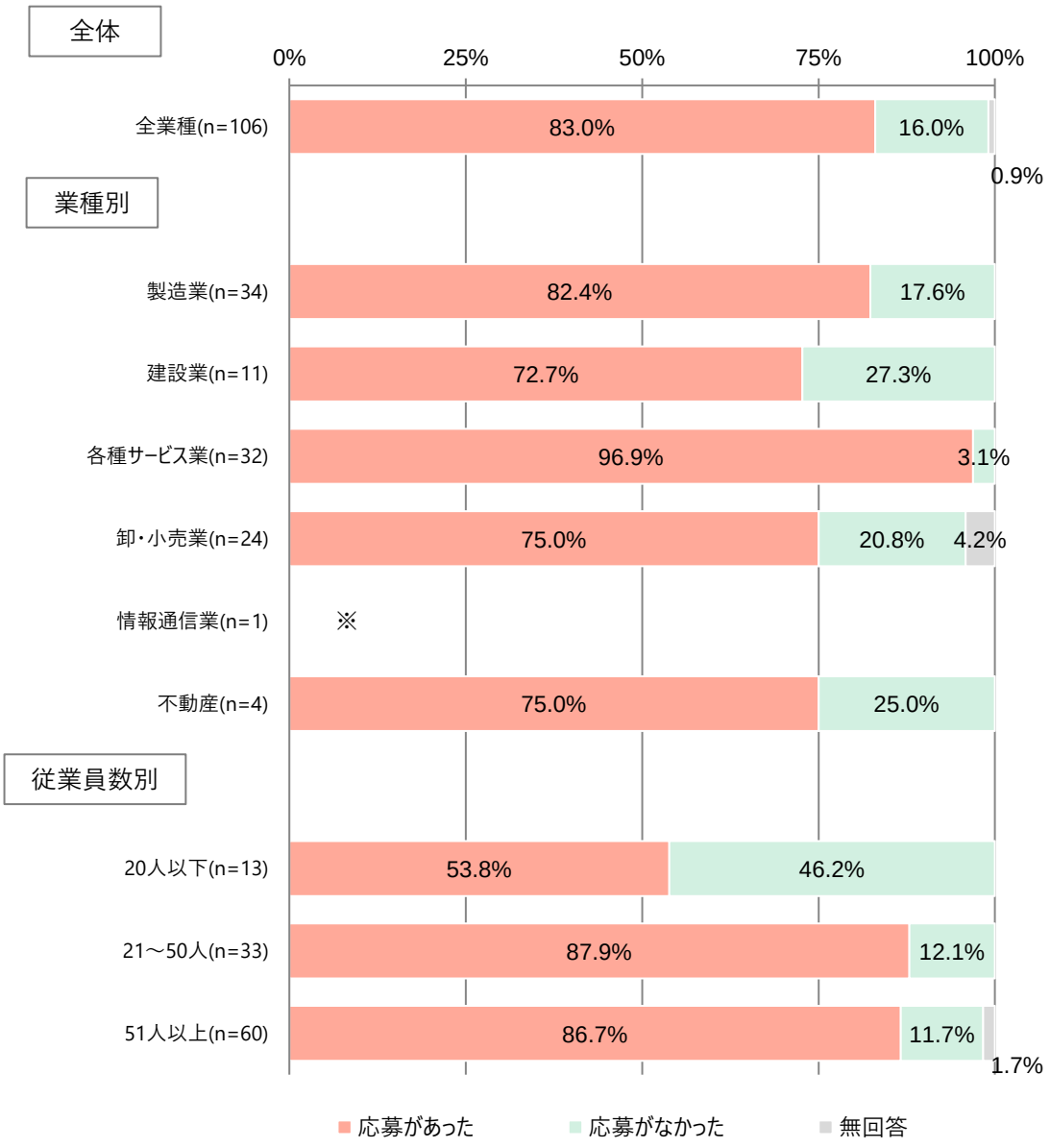
（単一回答）
n＝有効回答数

◆「応募があった」は83.0％、「応募がなかった」は16.0％

非正社員の採用は全体で「応募があった」が83.0％ 、「応募がなかった」は16.0％となり、約８割は応募があった。

業種別で「応募があった」は、各種サービス業は96.9％、製造業は82.4％、卸・小売業、不動産業は75.0％となった。

従業員数別で「応募があった」と回答した企業は、51人以上は86.7％、21～50人は87.9％、20人以下は53.8％と、従業員数の多い企業ほど高い結果となった。



採用者数について　～①正社員の新卒採用

（単一回答）

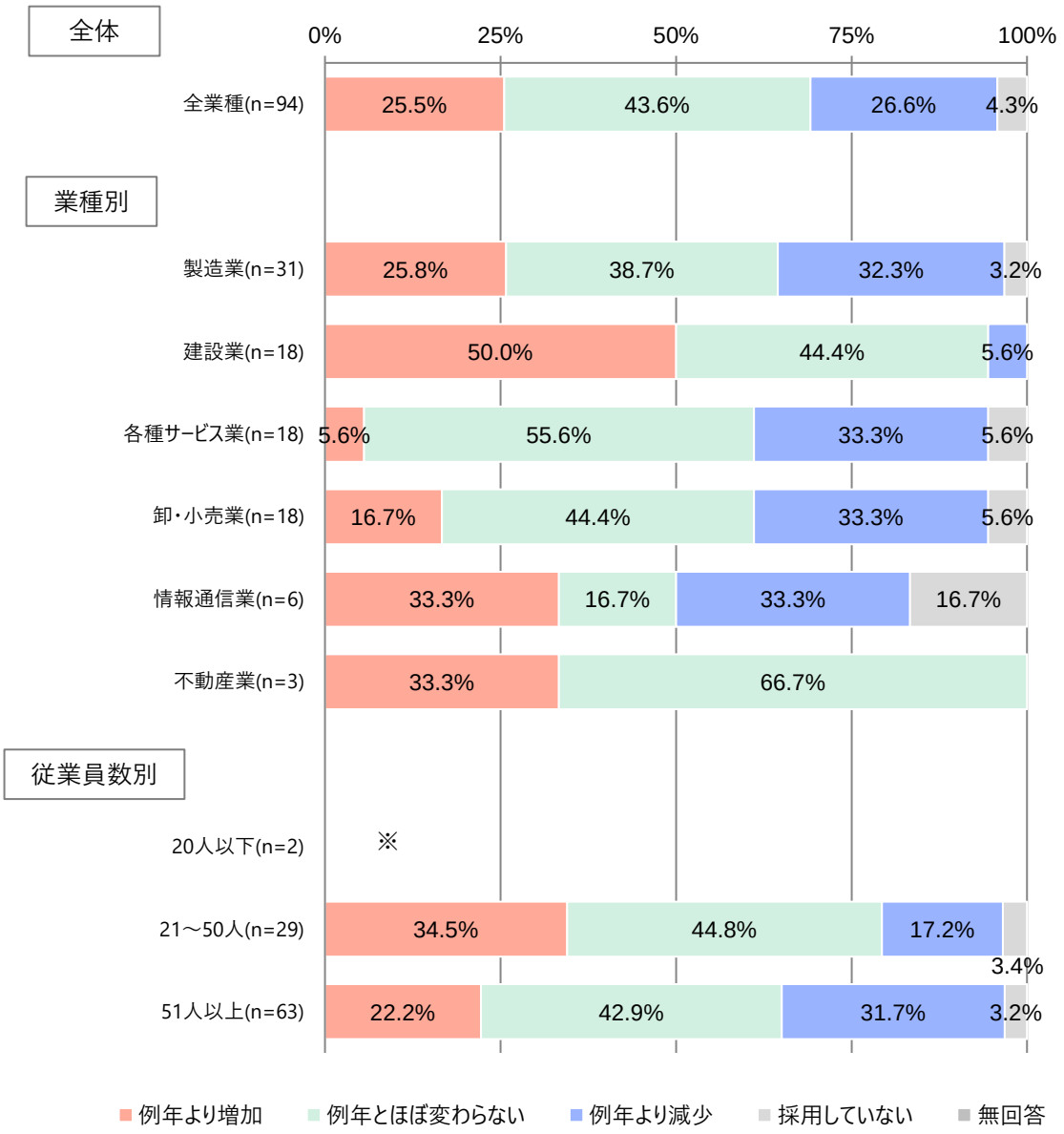
n＝有効回答数

◆「例年とほぼ変わらない」が43.6％、「例年より増加」は25.5％

正社員の新卒採用の採用者数については、全体で「例年とほぼ変わらない」が43.6％と最も高く、「例年より増加」25.5％、「例年より減少」26.6％となった。

業種別では、建設業が「例年より増加」50.0％と、他の業種より高い結果となった。

従業員数別で「例年より増加」と回答した企業は、51人以上は22.2％、21～50人は34.5％となった。



採用者数について　～②正社員の中途採用

（単一回答）

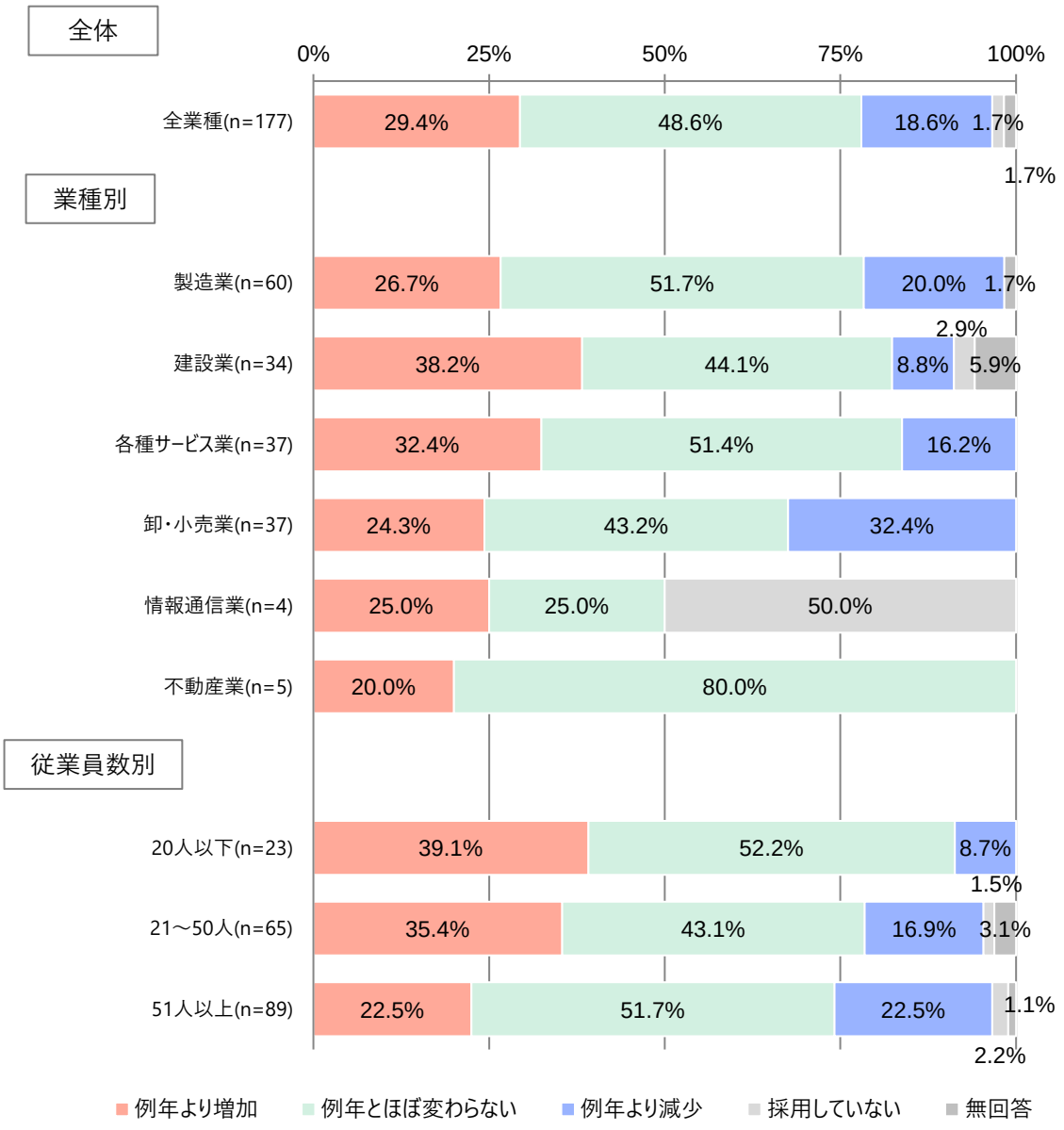
n＝有効回答数

◆「例年とほぼ変わらない」が48.6％、「例年より増加」は29.4％

正社員の中途採用の採用者数については、全体で「例年とほぼ変わらない」が48.6％と最も高く、「例年より増加」29.4％、「例年より減少」18.6％となった。

業種別では、卸・小売業が「例年より減少」32.4％と、他の業種より高い結果となった。

従業員数別で「例年より増加」と回答した企業は、51人以上は22.5％、21～50人は35.4％、20人以下は39.1％と、従業員数の少ない企業ほど高い結果となった。



採用者数について　～③非正社員

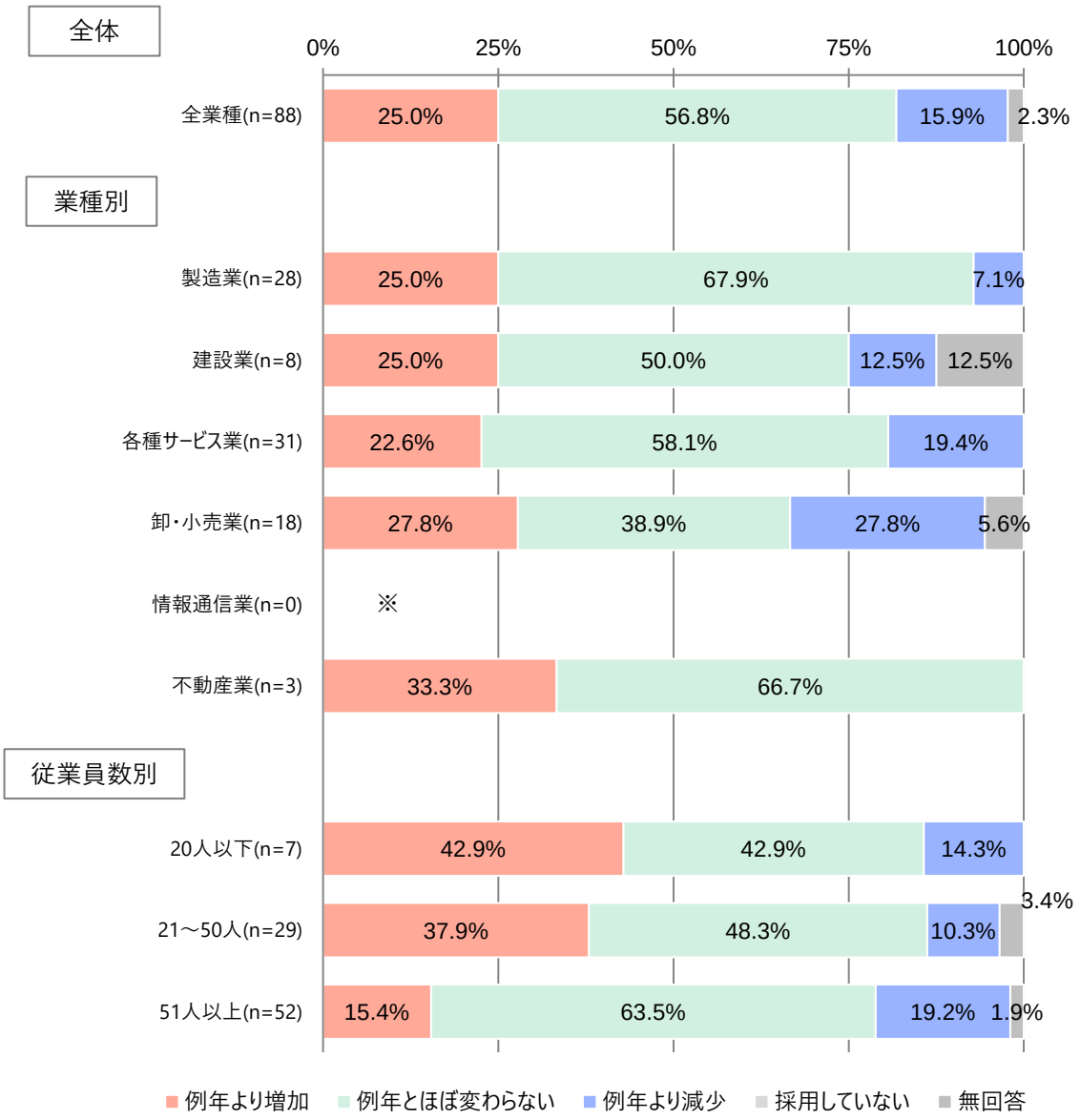
（単一回答）
n＝有効回答数

◆「例年とほぼ変わらない」が56.8％、「例年より増加」は25.0％

非正社員の採用者数については、全体で「例年とほぼ変わらない」が56.8％と最も高く、「例年より増加」25.0％、「例年より減少」15.9％となった。

業種別では、「例年より減少」は卸・小売業は27.8％、各種サービス業は19.4％となった。

従業員数別で「例年より増加」と回答した企業は、51人以上は15.4％、21～50人は37.9％、20人以下は42.9％と、従業員数の少ない企業ほど高い結果となった。



（単一回答）

n＝有効回答数

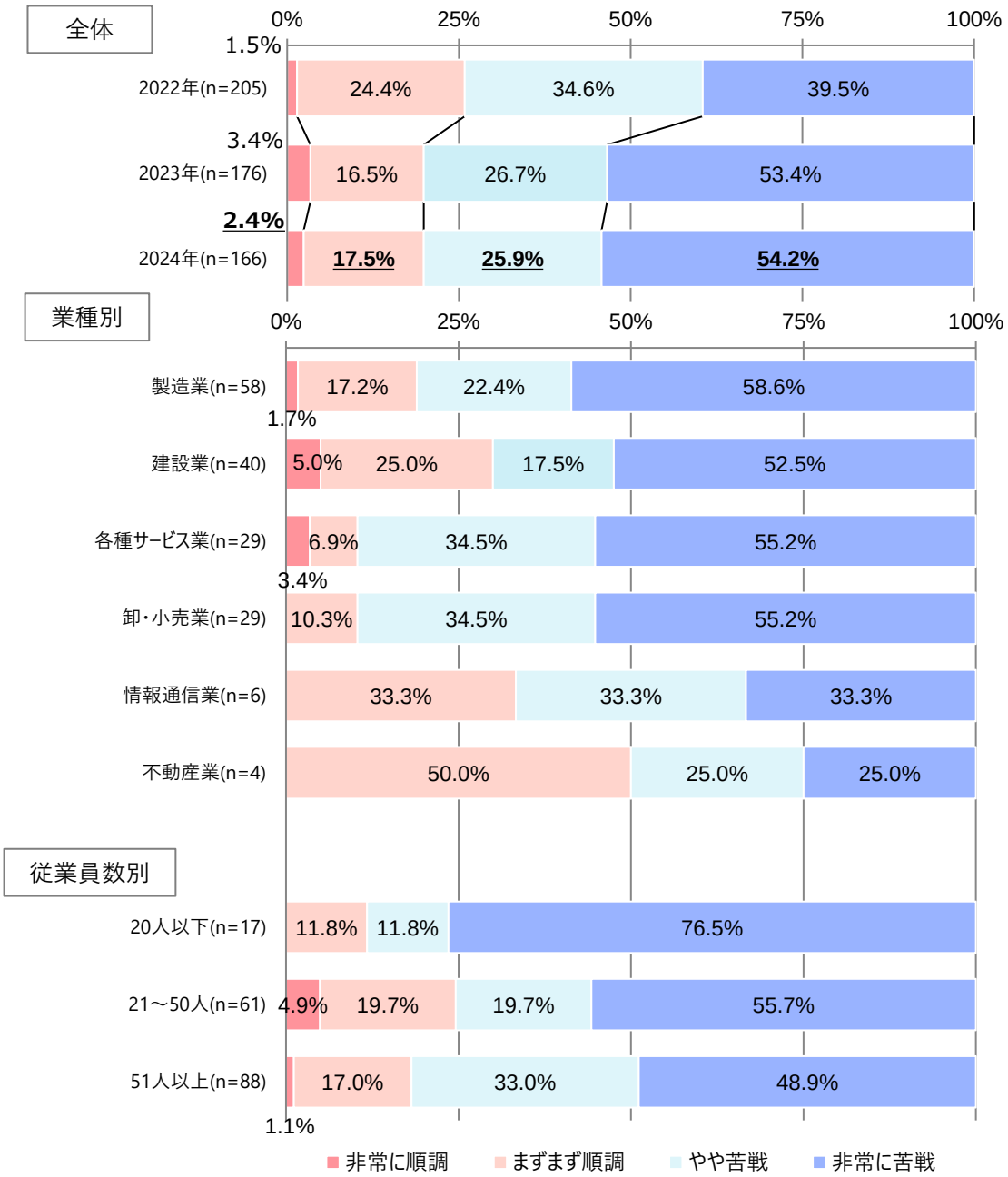
◆「非常に苦戦」は54.2％ 、「やや苦戦」は25.9％と苦戦傾向

正社員の新卒採用については、全体で「非常に苦戦」が54.2％ 、「やや苦戦」は25.9％と合わせて80.1％と約 8 割が「苦戦」と回答し、苦戦傾向になった。

前年度2023年度の調査時と変わらず苦戦傾向となった。

業種別では、「非常に苦戦」は製造業は58.6％、各種サービス業、卸・小売業55.2％、建設業52.5％となった。

従業員数別で「非常に苦戦」と回答した企業は、51人以上は48.9％、21～50人は55.7％、20人以下は76.5％と、従業員数の少ない企業ほど苦戦傾向となった。



（単一回答）

n＝有効回答数

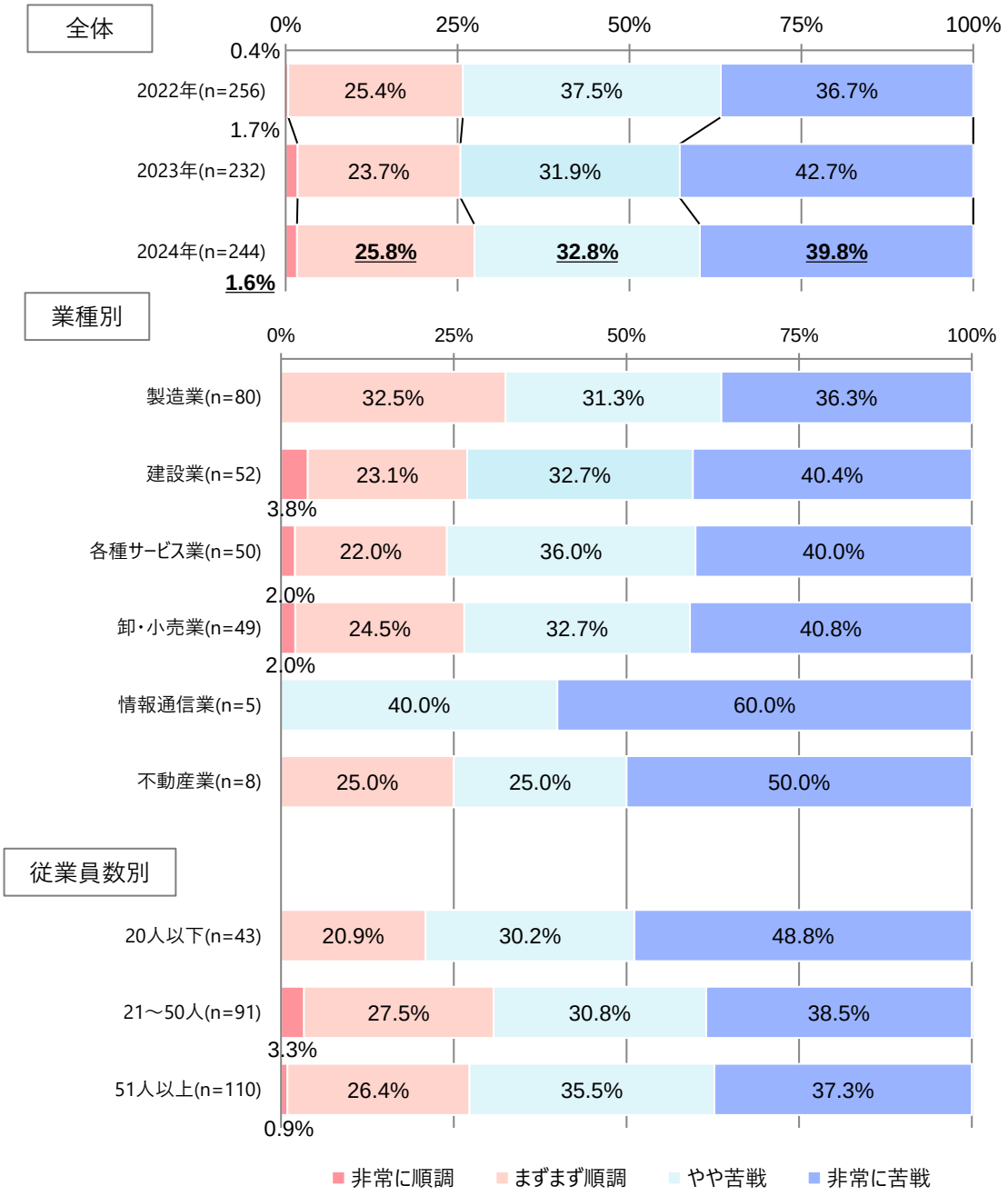
◆「非常に苦戦」は39.8％ 、「やや苦戦」は32.8％と苦戦傾向

正社員の中途採用については、全体で「非常に苦戦」が39.8％ 、「やや苦戦」は32.8％と合わせて72.6％と約７割が「苦戦」と回答し、苦戦傾向になった。

前年度2023年度の調査時と変わらず苦戦傾向となった。

業種別では、「非常に苦戦」は情報通信業は60.0％、不動産業50.0％、 卸・小売業40.8％、建設業40.4％、各種サービス業40.0％となった。

従業員数別で「非常に苦戦」と回答した企業は、51人以上は37.3％、21～50人は38.5％、20人以下は48.8％となった。



採用活動について　～③非正社員の採用

（単一回答）

n＝有効回答数

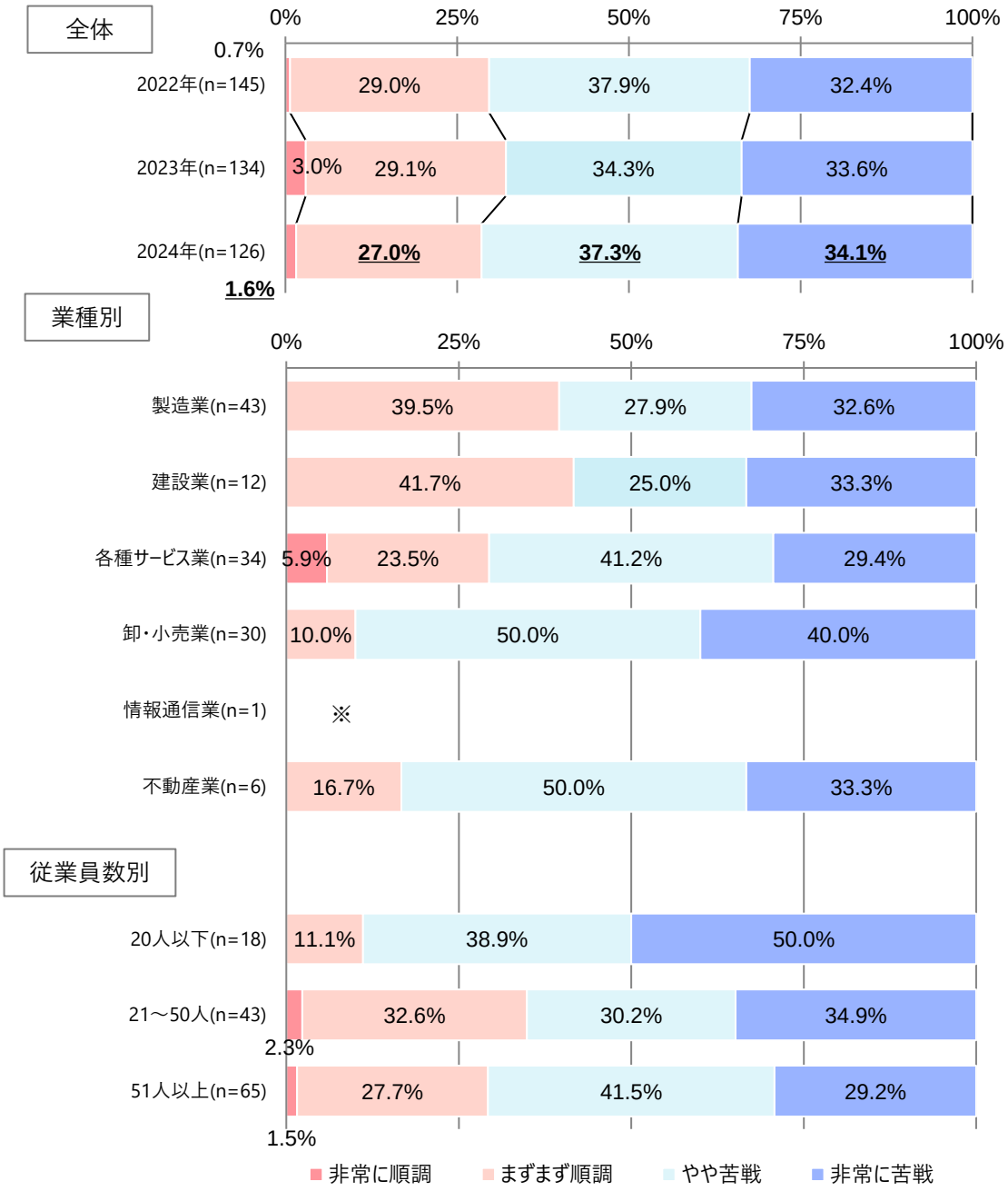
◆「非常に苦戦」は34.1％ 、「やや苦戦」は37.3％と苦戦傾向

非正社員の採用活動については、全体で「非常に苦戦」が34.1％ 、「やや苦戦」は37.3％と合わせて71.4％と約７割が「苦戦」と回答し、苦戦傾向になった。

前年度2023年度の調査時と変わらず苦戦傾向となった。

業種別では、「非常に苦戦」は卸・小売業40.0％、建設業、不動産業33.3％となった。

従業員数別で「非常に苦戦」と回答した企業は、51人以上は29.2％、21～50人は34.9％、20人以下は50.0％となった。



人材の過不足状況について　～①正社員数

（単一回答）

n＝有効回答数

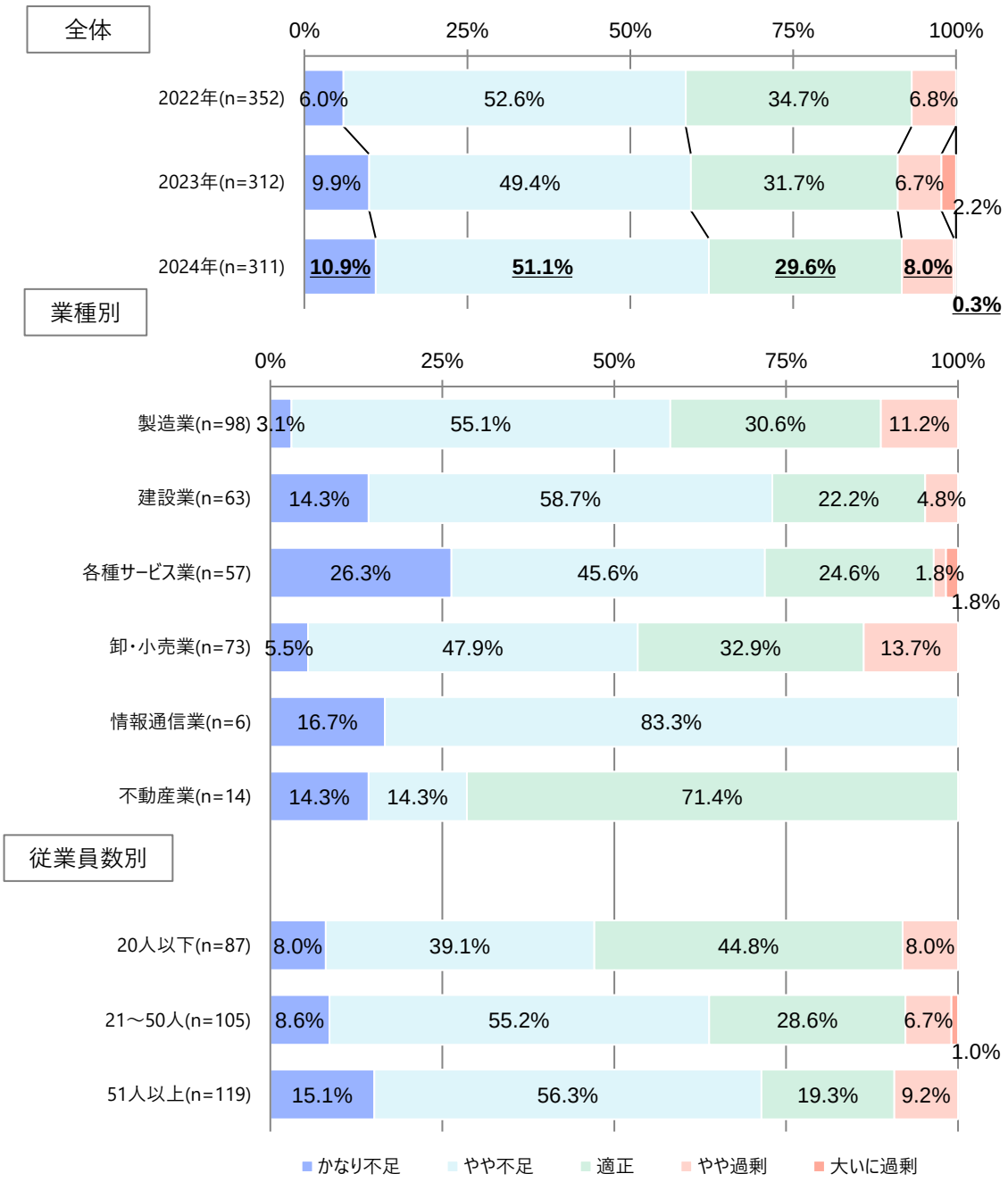
◆「やや不足」は51.1％ 、「かなり不足」は10.9％と不足傾向

正社員の過不足状況については、全体で「やや不足」が51.1％ 、「かなり不足」は10.9％と合わせて62.1％と不足傾向になった。

前年度2023年度の調査時と変わらず不足傾向となった。

業種別では、「やや不足」は情報通信業83.3％、建設業58.7％、製造業55.1％となった。「かなり不足」は各種サービス業26.3％、情報通信業16.7％、建設業14.3％となった。

従業員数別で「やや不足」と回答した企業は、51人以上は56.3％、21～50人は55.2％、20人以下は39.1％と、従業員数の多い企業ほど高い結果となった。



人材の過不足状況について　～①非正社員数

（単一回答）

n＝有効回答数

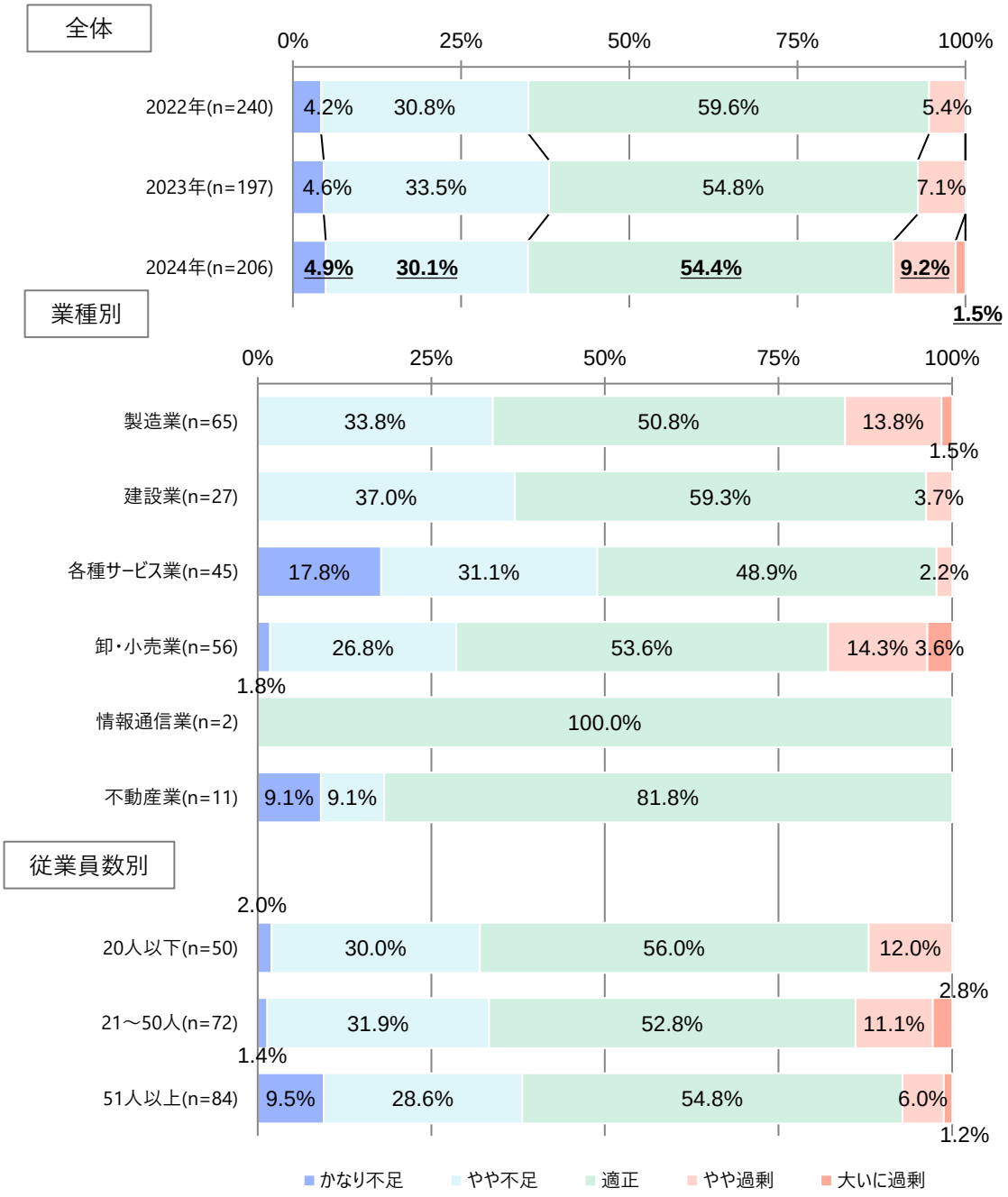
◆「適正」が54.4％

非正社員の過不足状況については、全体で「適正」が54.4％と最も多い結果となった。

前年度2023年度の調査時と変わらず「適正」が最も高い結果となった。。

業種別では、「適正」は情報通信業100.0％、不動産業81.8％、建設業59.3％となった。「かなり不足」は各種サービス業が17.8％と他の業種より高い結果となった。

従業員数別で「適正」と回答した企業は、51人以上は54.8％、21～50人は52.8％、20人以下は56.0％となった。



人材が不足していると感じる職種

（複数回答）
n＝有効回答数

◆「現場作業」が54.6％と最も高い

全体で「現場作業」が54.6％と最も高く、、次いで「営業」33.2％、「専門・技術」32.2％と続いた。

業種別では、 製造業、建設業、各種サービス業は「現場作業」が、卸・小売業は「営業」が、情報通信業は「専門・技術」が最も高い結果となった。また、各種サービス業の「その他」では「ドライバー、乗務員、配送作業員」など運輸関連が多くあげられた。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「現場作業」 が最も高い結果となった。

	全体	業種別						従業員数別		
		製造業	建設業	各種サービス業	卸・小売業	情報通信業	不動産業	20人以下	21～50人	51人以上
	n=295	n=94	n=60	n=52	n=71	n=6	n=12	n=86	n=94	n=115
専門・技術	32.2%	36.2%	40.0%	38.5%	15.5%	66.7%	16.7%	25.6%	36.2%	33.9%
現場作業	54.6%	64.9%	73.3%	59.6%	26.8%	0.0%	50.0%	51.2%	58.5%	53.9%
マネジメント・現場管理	26.4%	24.5%	40.0%	21.2%	21.1%	33.3%	25.0%	19.8%	27.7%	30.4%
企画・マーケティング	8.5%	10.6%	5.0%	9.6%	7.0%	16.7%	8.3%	7.0%	7.4%	10.4%
IT技術者	14.2%	21.3%	8.3%	13.5%	8.5%	50.0%	8.3%	5.8%	14.9%	20.0%
営業	33.2%	35.1%	26.7%	25.0%	43.7%	33.3%	25.0%	27.9%	31.9%	38.3%
販売・サービス	14.6%	8.5%	3.3%	17.3%	32.4%	0.0%	8.3%	11.6%	13.8%	17.4%
経理・財務	13.6%	10.6%	15.0%	5.8%	19.7%	0.0%	33.3%	8.1%	14.9%	16.5%
総務・人事	9.8%	8.5%	8.3%	11.5%	11.3%	0.0%	16.7%	3.5%	9.6%	14.8%
職種での不足はない	5.8%	6.4%	0.0%	1.9%	12.7%	0.0%	8.3%	12.8%	3.2%	2.6%
その他	3.4%	0.0%	0.0%	15.4%	1.4%	0.0%	8.3%	2.3%	3.2%	4.3%

人材確保・定着のために実施している取組み～①既に取組んでいる

（複数回答）
n＝有効回答数

◆「賃金体系の見直し」「労働時間の短縮化」がともに65.7％と最も高い

全体で「賃金体系の見直し」「労働時間の短縮化(時間外労働の削減含む)」が65.7％、次いで「良好な職場環境の整備(安全対策、セクハラ、パワハラ等ハラスメント対策)」62.7％と続いた。

業種別では、 製造業は「良好な職場環境の整備」が、建設業は「資格取得支援制度の実施」が、各種サービス業は「賃金体系の見直し」が、卸・小売業は「労働時間の短縮化」が最も高い結果となった。情報通信業はすべての項目において高い実施率となった。

従業員数別では、20人以下の企業は「特に取組んでいるものはない」が11.0％となり、他の項目においても実施率はやや低い結果となった。51人以上の企業は「良好な職場環境の整備」76.3％を始めすべての項目において高い実施率となり、従業員数の多い企業ほど、人材確保・定着のための取組みが実施されている傾向となった。

	全体	業種別						従業員数別		
		製造業	建設業	各種サービス業	卸・小売業	情報通信業	不動産業	20人以下	21～50人	51人以上
	n=300	n=92	n=61	n=54	n=75	n=6	n=12	n=82	n=100	n=118
教育・研修体制の整備・充実	53.0%	57.6%	57.4%	55.6%	40.0%	100.0%	41.7%	34.1%	49.0%	70.3%
人事制度の明確化、評価・考課の公平・公正化	46.0%	43.5%	44.3%	51.9%	44.0%	83.3%	41.7%	30.5%	46.0%	58.5%
賃金体系の見直し	65.7%	67.4%	62.3%	77.8%	57.3%	100.0%	50.0%	53.7%	72.0%	69.5%
定期的な面談・カウンセリングの実施	42.3%	50.0%	32.8%	50.0%	36.0%	66.7%	25.0%	22.0%	42.0%	57.6%
資格取得支援制度の実施	58.0%	58.7%	78.7%	55.6%	41.3%	66.7%	58.3%	50.0%	58.0%	65.3%
労働時間の短縮化（時間外労働の削減含む）	65.7%	64.1%	63.9%	68.5%	65.3%	83.3%	66.7%	53.7%	75.0%	67.8%
非正規から正社員への登用制度の実施	40.7%	46.7%	19.7%	48.1%	40.0%	66.7%	58.3%	24.4%	39.0%	54.2%
休日・休暇の充実（多様な休暇制度、取得しやすい環境整備等）	62.3%	67.4%	65.6%	59.3%	60.0%	66.7%	33.3%	48.8%	71.0%	66.1%
働き方の多様化・柔軟化（時短勤務、テレワーク勤務、フレックス制度等）	34.0%	38.0%	27.9%	29.6%	36.0%	66.7%	25.0%	20.7%	35.0%	44.1%
仕事と家庭（育児・介護等）の両立支援制度・環境の整備	48.7%	52.2%	39.3%	51.9%	46.7%	83.3%	50.0%	30.5%	49.0%	61.9%
良好な職場環境の整備（安全対策、セクハラ、パワハラ等ハラスメント対策）	62.7%	69.6%	55.7%	64.8%	58.7%	100.0%	41.7%	42.7%	64.0%	76.3%
社内コミュニケーションの円滑化	51.7%	57.6%	49.2%	55.6%	42.7%	83.3%	41.7%	47.6%	64.0%	66.1%
福利厚生の充実	60.3%	63.0%	60.7%	57.4%	60.0%	66.7%	50.0%	34.1%	53.0%	63.6%
その他	1.3%	1.1%	1.6%	1.9%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%
特に取り組んでいるものはない	4.0%	3.3%	3.3%	3.7%	4.0%	0.0%	16.7%	11.0%	3.0%	0.0%

人材確保・定着のために実施している取組み～②今後取組む予定

（複数回答）
n＝有効回答数

◆「働き方の多様化・柔軟化」が38.5％と最も高い

全体で「働き方の多様化・柔軟化(時短勤務、テレワーク勤務、フレックス制度等)」が38.5％、次いで「人事制度の明確化、評価・考課の公平・公正化」35.8％、「定期的な面談・カウンセリングの実施」34.4％と続いた。

業種別では、製造業は「人事制度の明確化、評価・考課の公平・公正化」が、建設業は「定期的な面談・カウンセリングの実施」「働き方の多様化・柔軟化」が、各種サービス業は「働き方の多様化・柔軟化」が、卸・小売業は「定期的な面談・カウンセリングの実施」が、不動産業は「教育・研修体制の整備・充実」「定期的な面談・カウンセリングの実施」が高い結果となった。

従業員数別では、20人以下の企業は「働き方の多様化・柔軟化」が、21～50人の企業は「人事制度の明確化、評価・考課の公平・公正化」が、51人以上の企業は「人事制度の明確化、評価・考課の公平・公正化」「働き方の多様化・柔軟化」が高い結果となった。

	全体	業種別						従業員数別		
		製造業	建設業	各種サービス業	卸・小売業	情報通信業	不動産業	20人以下	21～50人	51人以上
	n=218	n=66	n=45	n=41	n=54	n=1	n=11	n=65	n=72	n=81
教育・研修体制の整備・充実	33.0%	33.3%	35.6%	22.0%	37.0%	※	45.5%	33.8%	41.7%	24.7%
人事制度の明確化、評価・考課の公平・公正化	35.8%	48.5%	40.0%	22.0%	27.8%	※	27.3%	21.5%	44.4%	39.5%
賃金体系の見直し	25.2%	24.2%	28.9%	22.0%	24.1%	※	36.4%	21.5%	23.6%	29.6%
定期的な面談・カウンセリングの実施	34.4%	27.3%	44.4%	22.0%	40.7%	※	45.5%	29.2%	36.1%	37.0%
資格取得支援制度の実施	21.6%	19.7%	13.3%	24.4%	29.6%	※	18.2%	18.5%	20.8%	24.7%
労働時間の短縮化（時間外労働の削減含む）	20.2%	21.2%	17.8%	24.4%	16.7%	※	27.3%	21.5%	13.9%	24.7%
非正規から正社員への登用制度の実施	16.1%	15.2%	26.7%	14.6%	11.1%	※	9.1%	9.2%	19.4%	18.5%
休日・休暇の充実（多様な休暇制度、取得しやすい環境整備等）	25.7%	25.8%	24.4%	26.8%	25.9%	※	27.3%	23.1%	22.2%	30.9%
働き方の多様化・柔軟化（時短勤務、テレワーク勤務、フレックス制度等）	38.5%	36.4%	44.4%	36.6%	38.9%	※	36.4%	36.9%	38.9%	39.5%
仕事と家庭（育児・介護等）の両立支援制度・環境の整備	25.2%	24.2%	35.6%	29.3%	16.7%	※	18.2%	24.6%	29.2%	22.2%
良好な職場環境の整備（安全対策、セクハラ、パワハラ等ハラスメント対策）	18.3%	12.1%	28.9%	12.2%	20.4%	※	27.3%	18.5%	26.4%	11.1%
社内コミュニケーションの円滑化	20.6%	25.8%	20.0%	14.6%	18.5%	※	27.3%	20.0%	20.8%	21.0%
福利厚生の充実	26.1%	24.2%	31.1%	19.5%	27.8%	※	36.4%	0.0%	29.2%	24.7%
その他	0.9%	0.0%	0.0%	2.4%	1.9%	※	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%
特に取り組んでいるものはない	4.1%	3.0%	4.4%	2.4%	5.6%	※	9.1%	2.8%	2.8%	0.0%

人材確保における課題

（複数回答）
n＝有効回答数

◆「求職者からの応募が少ない」が60.4％と最も高い

全体で「求職者からの応募が少ない」が60.4％、次いで「求めるレベルの人材の応募がない」48.2％、「企業の知名度が低い」30.7％と続いた。

業種別では、 製造業、建設業、各種サービス業、卸・小売業は「求職者からの応募が少ない」が最も高く、情報通信業は「求めるレベルの人材の応募がない」「企業の知名度が低い」が、不動産業は「求めるレベルの人材の応募がない」が最も高い結果となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「求職者からの応募が少ない」 が最も高く、次いで「求めるレベルの人材の応募がない」となった。

	全体	業種別						従業員数別		
		製造業	建設業	各種サービス業	卸・小売業	情報通信業	不動産業	20人以下	21～50人	51人以上
	n=313	n=98	n=62	n=56	n=76	n=6	n=15	n=94	n=101	n=118
求職者からの応募が少ない	60.4%	60.2%	74.2%	60.7%	55.3%	50.0%	33.3%	51.1%	63.4%	65.3%
求めるレベルの人材の応募がない	48.2%	42.9%	56.5%	51.8%	43.4%	66.7%	53.3%	40.4%	50.5%	52.5%
企業の知名度が低い	30.7%	34.7%	25.8%	35.7%	27.6%	66.7%	6.7%	19.1%	36.6%	34.7%
情報発信が不足している	21.1%	21.4%	22.6%	23.2%	18.4%	33.3%	13.3%	12.8%	20.8%	28.0%
採用活動の方法がわからない	1.9%	3.1%	3.2%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	1.0%	1.7%
採用活動に人員・費用をかけられない	22.7%	23.5%	16.1%	23.2%	30.3%	0.0%	13.3%	18.1%	20.8%	28.0%
内定しても辞退される	10.5%	14.3%	1.6%	12.5%	11.8%	16.7%	6.7%	2.1%	9.9%	17.8%
入社後すぐに離職される	15.0%	14.3%	12.9%	19.6%	17.1%	0.0%	6.7%	12.8%	11.9%	19.5%
特にない	10.9%	11.2%	6.5%	5.4%	15.8%	0.0%	26.7%	21.3%	8.9%	4.2%
その他	1.3%	1.4%	1.6%	1.8%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	1.0%	2.5%